

# 人治から法治の中国へ

中国国内における民主化希求の力は想像以上のようだ。

十二月十三日「朝日新聞」は、広東省陸豊市烏坎（うーかん）村の村民が自主投票で十三人の代表からなる自治組織をつくり、地元共産党を私物化し土地の使用権などを切り売りしてきた一族を鎮や市に組織的に訴え書記と副書記を免職処分にし、村の党幹部を選挙で選び直す成果を挙げたと報じ、十八日の「東京新聞」は、村幹部の一人が警察に拘束された後に不審死を遂げ、三ヶ月にわたる村民の抗議行動はエスカレートしていると続報した。

十二月二十三日「讀賣新聞」は、陸豊市政府が非合法としてきた烏坎村自治組織を広東省共産党委員会は合法と認定したとの香港紙記事および、「中国国内で当局の指導によらない組織が承認されるのは一九四九年の建国以来初めて」との評価を報じ、また同日の「産経新聞」は、火力発電所建設に反対する広東省スワトー市でも同様の事態が生じているとして、四ヶ月におよんだ騒擾の末、四万人以上のデモを受け、当局は建設計画を断念したと報じた。さらに十二月二十八日「朝日」は一連の出来事を結論的に、これら変化は今年予定されている党大会まで社会の安定を最重要視する胡錦濤指導部の意向に沿い、広東省共産党の朱明国・副主席の指導によると報道した。

しかしこれは未だ真の民主化ではない。日本でいえば徳川時代の封建社会を背景にした水戸黄門による世直しに過ぎず、天下の副将軍が土地を立ち去ればまたぞろ次の悪代官がやって来る図式に変わりはない。根本的な自由化民主化は、民衆の圧力を見て対応する一地方の開明指導者や、最高指導者に一任されて実現する問題ではない。思い起こせば、昨年話題になったのは、中国末端の基層選挙での独立候補当選による民主化構想だったが、協力的と報じられた末端行政官庁が、選挙直前になって上部からの指示で立候補を妨害し、本構想は立ち消えになった。

やはり共産党による独裁政治は、まず一度、民衆の力によって徹底的に覆され、旧権力集団の排除と新集団による権力掌握、新原理の法制化と公民教育を通じた政治社会的慣行の確立定着を欠くことができない。ソ連崩壊そのものを即民主化と歓迎したものの、プーチン体制による強権政治の出現に当惑している現在のロシアを見るにつけ、中国民主化の前途は長く険しいと考えなければならぬ。

洋の東西を問わず開明独裁君主の善政が存在した。しかしこれを乗り越えて進むのが真の民主化である。辛亥革命一〇〇年の中国に、これを見ることになるだろうか。

（平成二十四年一月五日）

政治学者 殿岡昭郎